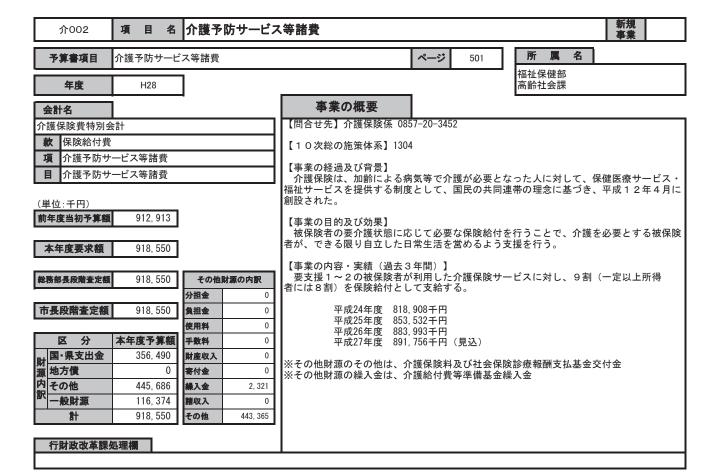
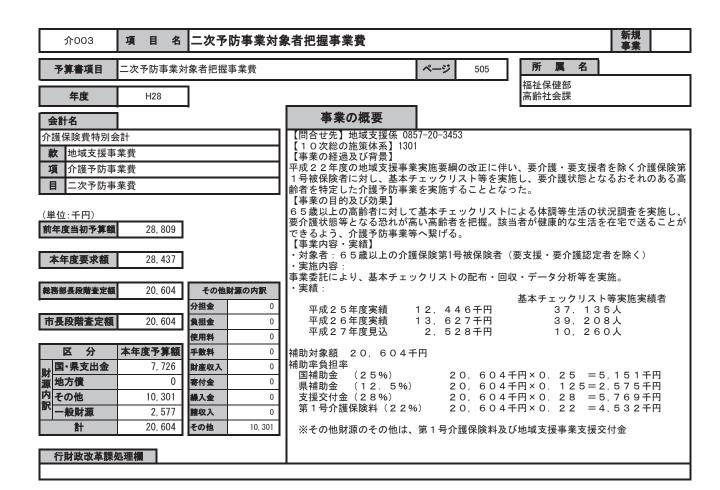
## 新規 名 介護サービス等諸費 介001 項 目 名 予算書項目 介護サービス等諸費 ページ 所 501 福祉保健部 年度 H28 高齢社会課 事業の概要 会計名 【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452 介護保険費特別会計 款 保険給付費 【10次総の施策体系】1304 項 介護サービス等諸費 【事業の経過及び背景】 介護サービス等諸費 に創設された。 (単位:千円) **前年度当初予算額** 16, 757, 511 【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険 者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。 本年度要求額 16, 985, 528 【事業の内容・実績(過去3年間)】 要介護度1~5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割(一定以上所得 者には8割)を保険給付として支給する。 その他財源の内訳 総務部長段階査定額 16, 985, 528 分担金 0 市長段階査定額 16,985,528 平成24年度 14,083,053千円 0 負担金 平成25年度 14,908,698千円 平成26年度 15,250,175千円 平成27年度 16,049,482千円(見込) 0 使用料 区分 本年度予算額 0 手数料 国·県支出金 0 6 592 084 財産収入 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金 地方價 0 寄付金 ※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金 その他 8. 241. 492 42 911 繰入金 -般財源 2. 151. 952 諸収入 16. 985, 528 8 198 581 その他 行財政改革課処理欄

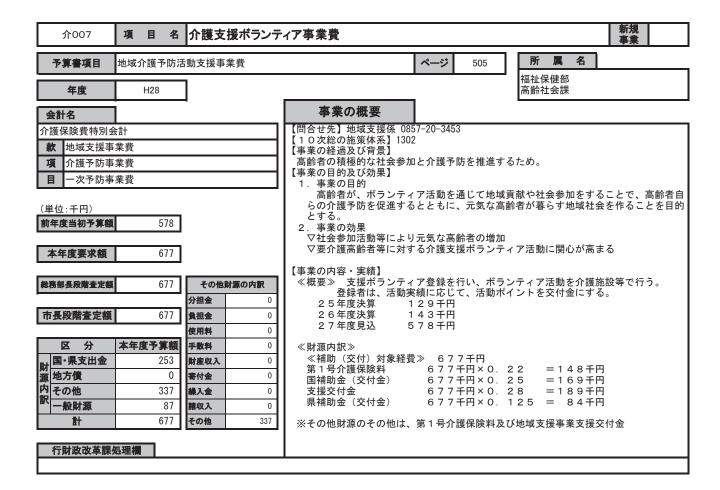




介004	項目名	おたつし	・教室事	業費 事業 事業
予算書項目	<b>通所型介護予</b> 防	事業費		ページ 505 所 属 名
年度	H28	]		福祉保健部 高齢社会課
会計名		-		事業の概要
<b>ì</b> 護保険費特別会	計			【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453
<b>款</b> 地域支援事業	<b>美費</b>			【10次総の施策体系】1301
項 介護予防事業	<b></b>			
<b>目</b> 二次予防事業	·····································			【事業の経過及び背景】   平成18年介護保険法改正により、地域支援事業の介護予防事業二次予防事業(旧::
				護予防事業特定高齢者施策)の一環として、通所事業である本事業を開始。
単位:千円)				【事業の目的及び効果】
<b>丁年度当初予算額</b>	34, 183			【事業の日的及び効果】   運動機能等の低下が特に顕著に認められる高齢者を対象に、介護予防、閉じこもり防
				を図るため、参加無料の通所型教室を実施し、健康的に生活が送れるよう支援する。
本年度要求額	35, 850			【事業の内容・実績】
				くおたっしゃ教室>
於務部長段階查定額	35, 850	その他具	<b>才源の内訳</b>	①運動指導士等による転倒予防、筋力向上につながる各種運動の実施 ②栄養士及び歯科衛生士による食生活栄養相談及び口腔ケア指導
		分担金	0	
市長段階査定額	35, 850	負担金	0	平成 2 5 年度決算 2 3 , 9 7 9 千円 平成 2 6 年度決算 2 7 , 6 5 1 千円
		使用料	0	平成20年度沃穿 27,001年日
区分:		手数料	0	// D.L. YOS L. = Z.T. \\
区 分 : 国·県支出金 : 地方債	13, 443	財産収入	0	《財源内訳》   第1号介護保険料(22%) 35.850千円×0.22 = 7.887千円
地方價	0	寄付金	0	国補助金(25%) 35,850千円×0.25 = 8,962千円
その他	17, 925	繰入金	0	県補助金(12.5%) 35,850千円×0.125= 4,481千円 支払基金交付金(28%) 35,850千円×0.28 = 10,038千円
一般財源	4, 482	諸収入	0	
計	35, 850	その他	17, 925	※その他財源のその他は、第1号介護保険料及び地域支援事業支援交付金

新規 事業 介005 項 目 名 高齢者健康教室事業費 属 名 所 予算書項目 介護予防普及啓発事業費 ページ 505 福祉保健部健康・子育て推進局 年度 H28 中央保健センター 事業の概要 会計名 【問合せ先】健康づくり係 0857-20-3194 介護保険費特別会計 款 地域支援事業費 【10次総の施策体系】1301 項 介護予防事業費 【事業の経過及び背景】 **目** 一次予防事業費 人口の高齢化により、鳥取市の65歳以上の人口は26.1%(平成27年3月末)となった。更に要介護認定の割合も年々高くなり、高齢者の介護予防の取組はますます重要 となっている。 (単位:千円) 前年度当初予算額 707 【事業の目的及び効果】 高齢者を対象とした健康教育を実施することで介護予防に関する知識の普及・啓発を行 い、高齢者が介護予防のために自主的な活動ができるように支援する。 本年度要求額 789 【事業の内容・実績(過去3年)】 平成25年度 平成26年度 平成27年度見込 総務部長段階査定額 789 その他財源の内訳 2850 · 高齢者健康教育(中央) 282回 285回 分担金 0 介護予防測定 120 140 150 市長段階査定額 789 0 決算額 441, 466円 602, 280円 707,000円 負担金 0 使用料 【財源内訳】 区分 0 本年度予算額 手数料 (介) 789千円×0. 22=173千円 (国) 789千円×0. 25=197千円 (基) 789千円×0. 28=220千円 (県) 789千円×0. 125=98千円 国-県支出金 0 295 財産収入 源地方に内その他 地方債 0 0 寄付金 0 393 繰入金 -般財源 101 諸収入 0 ※その他財源のその他は、第1号介護保険料及び地域支援事業支援交付金 789 393 計 その他 行財政改革課処理欄

介006 項 目 名 地均	<b>なふれあい事業費</b>	新規     事業
<b>予算書項目</b> 地域介護予防活動支持	<b>援事業費</b> ページ	
<b>年度</b> H28		福祉保健部健康・子育て推進局中央保健センター
会計名	事業の概要 【問合せ先】健康づくり係 0857-20-	-2104
介護保険費特別会計 款 地域支援事業費	【10万世紀】 (1301 世界) (1301	3194
項 介護予防事業費   目 一次予防事業費	高齢化に伴い、要介護者の増加や	老人医療費の増加が経済的社会的問題となっている中 で活動的な高齢者を増やす取組が重要となっている。
(単位:千円) <b>前年度当初予算額</b> 637	高齢者の健康寿命延伸のために活動	動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地 ん体操普及員を養成した。普及員の技術向上を図りな 、体操の普及を継続して行う。
本年度要求額 551	(事業内容) ①しゃんしゃん体操普及 ③しゃんしゃん体操普及 (事業の成果) 平成2	
分担金	の他財源の内閣 ・継続実施箇所 6   ・単発実施箇所 10   ・延参加者 33,63	1 箇所 7 2 箇所 8 0 箇所 3 箇所 1 6 7 箇所 1 8 0 箇所 3 2 人 3 6, 1 0 5 人 3 8, 0 0 0 人
市長段階査定額 551 負担金 使用料	【財殖内部】	56円 263, 794円 637, 000円
区分 本年度予算額   L. 国・県支出金 205	0 (国) 551千円×0. 25	5 = 1 3 7 千円
源地方債 0 寄付金	(県) 551千円×0. 1:	2 5 = 6 8 千円
内で その他 275   一般財源 71		号介護保険料及び地域支援事業支援交付金
計 551 <b>その</b> 他	<b>L</b> 275	
行財政改革課処理欄		

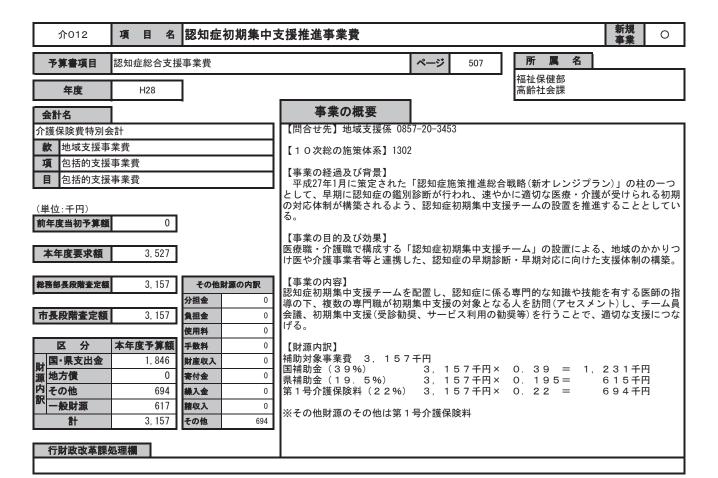


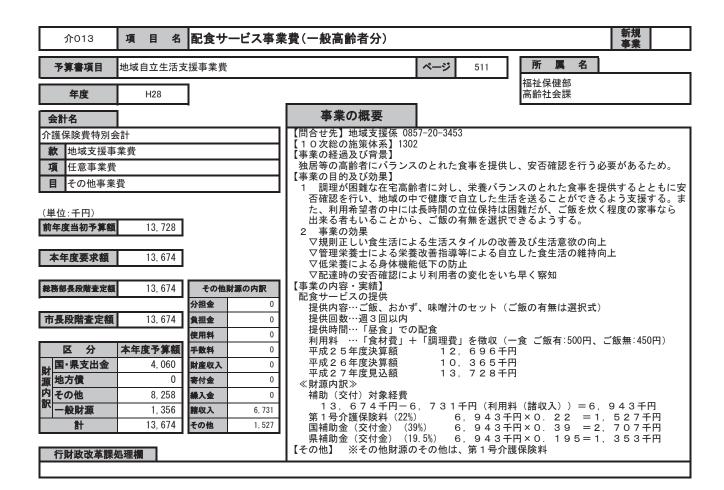
介008	項目名	ふれあいデイサー	ービス事業費 新規 事業
予算書項目	地域介護予防活	動支援事業費	ページ 505 所 属 名
年度	H28	]	福祉保健部健康・子育て推進局中央保健センター
会計名			事業の概要
介護保険費特別会			【問合せ先】予防係 0857-20-3191 【10次総の施策体系】1301
款 地域支援事			【事業の経過及び背景】
項 介護予防事			市町村合併以前から各市町村で実施されており、合併後においてもそれぞれの地域の特別を生かしたふれあいデイサービス事業として現在に至っている。高齢者の孤立感の解消
<b>目</b> 一次予防事	業費		や、自立に資する事業として市民ニーズの高い事業として取り組んでいる。 * 任意事業から介護予防事業へ変更。
(単位:千円) 前年度当初予算額 本年度要求額	10, 989		【事業の目的及び効果】 高齢者の生きがいと社会参加を促進し、家に閉じこもりがちな1人暮らしの老人等に して各種サービスを提供する事により、孤立感の解消及び自立生活の助長、介護予防に する事を目的とする。 【事業の内容・実績(過去3年)】 ・対象者:概ね65歳以上の1人暮らしの者、在宅虚弱高齢者等
総務部長段階査定額	10, 989	その他財源の内訳   分担金 0	<ul><li>・実施場所:地区公民館、町内会館等</li><li>・実施方法:鳥取市社会福祉協議会へ委託</li><li>・サービス内容:生活指導、健康チェック、講話、創作活動、レクリェーション等</li><li>〈参加者延べ人数〉 平成25年度:10,016人 平成26年度:9,784人</li></ul>
市長段階査定額	10, 989	負担金 0   使用料 0	〈決算額〉 平成25年度 平成26年度 平成27年度(見込) 11,444,238円 10,800,236円 11,002,000円 【財源内訳】
区分	本年度予算額	<b>手数料</b> 0	(介1) 10, 989千円×0. 22=2, 417千円
国-県支出金	4, 120	財産収入 0	(介2) 10, 989千円×0. 28=3, 076千円 (国) 10, 989千円×0. 25=2, 747千円
財 国 東文田並 地方債		<b>寄付金</b> 0	(県) 10,989千円×0.125=1,373千円
内その他訳		<b>繰入金</b> 0 <b>路収入</b> 0	※その他財源のその他は、第1号介護保険料及び地域支援事業支援交付金
"` 一般財源 計		諸収入0その他5,493	
行財政改革課	<b>心理欄</b>		

## 新規 介009 項 目 名 |在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費) 所 名 予算書項目 在宅医療:介護連携推進事業費 ページ 507 福祉保健部 年度 H28 高齢社会課 事業の概要 会計名 【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453 介護保険費特別会計 医療介護連携係 0857-54-1970 款 地域支援事業費 【10次総施策体系】1302 項 包括的支援事業費 目 包括的支援事業費 【事業の経過及び背景】 人口減少と少子高齢化が急速に進むなか、社会保障費の増加を可能な限り抑制していく 必要があり、慢性期疾患の在宅ケアを推進することにより医療量や医療人材の効率的な運用を図っていくことが喫緊の課題となっている。今般の介護保険法改正により、在宅医療 (単位:千円) 前年度当初予算額 21,600 と介護の連携拠点の設置とネットワーク構築等の取り組みを、地域包括ケアシステムの構築に向けて介護保険の地域支援事業の枠組みで推進することとされた。 本年度要求額 20, 549 【事業の目的及び効果】 地域の医療部門と介護部門の連携を強化し、在宅医療の充実に向けた取り組みを行うため、鳥取県東部医師会を中心とした在宅医療・会議連携拠点を設置し、地域の専門職を含めた安定的な支援と連携体制の確立を図る。 総務部長段階査定額 20, 549 その他財源の内訳 分担金 0 市長段階査定額 20. 549 【事業の内容及び実績】 0 負担金 鳥取県東部医師会に拠点となる事務局を設置し、関係する多職種の協議・情報共有の場 を設け、地域資源のマッピングやネットワーク構築、住民啓発等を推進し、平成30年度 0 使用料 本年度予算額 区 分 0 の相談窓口開設に向けた取り組みを行う。 手数料 国-県支出金 0 12.021 財産収入 【財源内訳】 地方債 0 寄付金 〇補助対象額 20,549千円 その他 20,549千円×0.39 4,520 0 = 8,014千円 繰入金 国補助金(39%) 県補助金(19.5%) 20.549千円×0.195 = 4.007千円 第1号介護保険料(22%) 20.549千円×0.22 = 4.520千円 -般財源 4,008 諸収入 0 20. 549 その他 4 520 ※その他財源のその他は、第1号介護保険料 行財政改革課処理欄

介010	項 目 名	生活支援体制整	備事業費(事業運営費)				新規事業
予算書項目 :	生活支援体制整	·····································		ページ	507	所属名	1
年度	H28	]				福祉保健部 高齢社会課	
会計名		-	事業の概要				
介護保険費特別会	計		【問合せ先】地域支援係 085	7-20-3453			
<b>款</b> 地域支援事業	<b>業費</b>		【10次総施策体系】1302 【事業の経過及び背景】				
項 包括的支援	事業費		今般の介護保険法改正によ				
<b>目</b> 包括的支援	事業費		│ までに地域支援事業に移行す │ 門的なものに限らず、多様な	ることとさ	れ、要支援	者に対するサービ	スの提供を既存の専
(単位:千円) 前年度当初予算額	6, 882		を利用者本人や地域の実情に て見直しが図られることとな 【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護	:合わせて選 :った。	択できるよ	う、地域包括ケア	'システム構築に向け
本年度要求額	80, 015		提供体制構築のための関係多一」を配置することにより地 【事業の内容及び実績】 生活支援サービス関係団体	域のサービ	スの担い手	の育成や立ち上げ	支援を行う
総務部長段階査定額	25, 669	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0	サービス提供体制の方向性を ーディネーター (第1層:全 いるサービス内容の把握に努	協議すると	ともに、平 より、地域	成27年度中に任 ケア会議等から名	命する「生活支援コール域で必要とされて
市長段階査定額	25, 669	<b>負担金</b> 0 <b>使用料</b> 0	支援などを行う。また、日常生活圏域単位で				
区分	本年度予算額	<b>手数料</b> 0	┃ ター」の任命について、取り ┃ 【財源内訳】	組み可能な	地球から順	次、美施していく	0
』、国·県支出金	15, 015	財産収入 0	○補助対象額 25,66				
財地方價	0	<b>寄付金</b> 0	国補助金(39.0%) 県補助金(19.5%)				
内その他	5, 647	<b>繰入金</b> 0	第 1 号介護保険料(2 2.				
一般財源	5, 007	諸収入 0	W. T. O. M. O. D. D. T. O. T M. C.		=++ /□ no de/		
#H	25, 669	<b>その他</b> 5,647	│ ※その他の財源のその他は │	、第1号介	謢保険料		
行財政改革課処	理欄						

## 項 目 名 認知症地域支援・ケア向上事業費 介011 屋 名 予算書項目 認知症総合支援事業費 ページ 所 507 福祉保健部 年度 H28 高齢社会課 事業の概要 会計名 【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453 介護保険費特別会計 款 地域支援事業費 【10次総の施策体系】1302 項 包括的支援事業費 【事業の経過及び背景】 **目** 包括的支援事業費 本市では認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に沿って「認知症になっても本人 の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮し続けることのできる社会」の実現を目指し、認知症施策を重点的に取り組むこととしており、平成27年7月より認知症地域支援推進員を、法人委託により配置し、行政と協働で認知症施策を推進してい (単位:千円) 前年度当初予算額 5,008 【事業の目的及び効果】 本年度要求額 6, 265 設知症地域支援推進員を中心に、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築 を図るもの。また、認知症カフェの開設や運営に対する助成をすることで、認知症の人や 家族、地域の人や専門職が気軽に集える拠点を増やしていく。 その他財源の内訳 総務部長段階査定額 5, 405 分担金 0 【事業の内容】 ①認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に対し、状態に応じた適切なサービスが 市長段階査定額 5, 405 0 負担金 提供されるよう認知症疾患医療センター等の認知症専門医療機関、介護サービス従業者な 0 使用料 、地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図り、認知症の人や家族を支援す 区分 本年度予算額 0 手数料 る体制を構築する。 国-県支出金 0 3 160 財産収入 【財源内訳】 地方債 0 寄付金 補助対象事業費 5,405千円 その他 0 5, 405千円× 1.189 繰入金 国補助金(39%) 0.39 = 2,107千円 県補助金(19.5%) 5,405千円× 0.195= 1,053千円 第1号介護保険料(22%) 5,405千円× 0.22 = 1,189千円 県補助金(19.5%) -般財源 1.056 諸収入 0 5. 405 その他 1 189 ※その他財源のその他は第1号介護保険料 行財政改革課処理欄





介014 項 目 名 安心ホットライン	事業 費 新規 事業
<b>予算書項目</b> 地域自立生活支援事業費	ページ 511 所 属 名
<b>年度</b> H28	福祉保健部 高齢社会課
会計名	事業の概要
介護保険費特別会計	【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453
<b>款</b> 地域支援事業費	【10次総の施策体系】1302
<b>項</b> 任意事業費	
目 その他事業費	【事業の目的及び効果】 ひとり暮らし高齢者等に対し、急病等による通報に常時対応するための体制を整備し、緊 急事態の対応と不安軽減を図る。
(単位:千円) <b>前年度当初予算額</b> 14, 267	【事業の内容・実績】 利用者が通報や相談ができるように、適切なアセスメントを行う専門的知識を有するオペレーターを配置し、通報があった場合は迅速かつ適切に対応する。
本年度要求額 14,368 4の他財源の内駅 14,368 その他財源の内駅	平成25年度実績 12,645千円 平成26年度実績 13,155千円 平成27年度見込 14,267千円
方担金 0   市長段階査定額 14,368   負担金 0	【財源内訳】 補助対象事業費 12,487千円(総事業費14,368千円-利用料(諸収入)1,881千円)
区分 本年度予算額   長数料 0	補助負担率 第1号介護保険料(22%)12,487千円×0.22=2,747千円 国補助金 (39%) 12,487千円×0.39=4,869千円
<b>財 国-県支出金</b> 7,303 <b>財産収入</b> 0	県補助金 (19.5%) 12,487千円×0.195=2,434千円
T	※その他財源のその他は、第1号介護保険料
内 その他 4,628 繰入金 0	その他財源の諸収入は、利用料
一般財源 2,437   諸収入 1,881   14,368   その他 2,747	
行財政改革課処理欄	